

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

設立年月日 平成13年4月2日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 秀治	資本金	450,000千円	県出資等額及び比率	409,000千円	(90.9%)	所管部課名	生活環境部環境管理課					
設立目的	昭和47年6月1日、県、市町村並びに業界の出資による公害問題の分析機関として、前身である財団法人が設立された。その後、平成13年4月2日に財団法人の全額出資により株式会社秋田県分析化学センターが設立され、平成14年4月1日財団法人からの営業権全面譲渡を受け開業した。												
事業概要	水質、大気質、土壌、騒音・振動、臭気質や食品分析など生活環境の保全に関する総合コンサルタント業												
関連法令、県計画	なし												
役員数 (R5.7.1現在)	取締役		監査役		評議員		計		職員数 (R5.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		41		21	62
	5			2			5	2	※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。				

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	縮小・廃止	経営状況	安定	取組の方向性	・県出資等の引き揚げ
目標	○県保有株式の一部処分に向けた取組を行う。				
取組	○現株主への株式の買い増しの働きかけを行う。 ○新たな株主の開拓の検討を行う。				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
売上高	720,592	742,140
売上原価	474,885	500,694
売上総利益	245,707	241,446
販売費及び一般管理費	181,489	182,421
人件費(売上原価含む)	377,921	378,042
営業利益(損失)	64,219	59,025
営業外収益	2,703	8,340
営業外費用	2	
経常利益(損失)	66,920	67,365
特別利益		
特別損失		26,395
法人税、住民税・事業税	22,447	13,573
当期純利益(損失)	44,473	27,397

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
流動資産	771,481	803,205
固定資産	348,165	321,912
資産計	1,119,646	1,125,117
流動負債	115,527	95,138
短期借入金		
固定負債	62,164	61,977
長期借入金		
負債計	177,691	157,115
資本金	450,000	450,000
利益剰余金等	491,955	518,002
純資産計	941,955	968,002
負債・純資産計	1,119,646	1,125,117

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和3年度	令和4年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	110.2%	109.9%	△0.3
流動比率 (流動資産÷流動負債)	667.8%	844.3%	+176.5
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	84.1%	86.0%	+1.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

株式会社 秋田県分析化学センター

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当社株主に対し、保有株の買増しを打診しているところである。</p> <p>○新たな株主の開拓については、今後の会社運営への影響も考慮し、慎重に検討している。</p>	<p>【令和4年度実績】</p> <p>○当期は、環境調査・分析関連業務、環境コンサルタント関連業務、アスベスト関連業務等を順調に受注し、売上高が過去2番目、6期連続で7億円を超える受注となったものの、各経費が物価高騰の影響もあり増額となり増収減益となった。</p>
<p>【自己評価】</p> <p>○株主より買増しについて検討することの回答を得てはいるが、時期や規模は未定である。</p> <p>○今後も、当社株主の保有株買増しなど、県保有株式の一部処分に向けた取組を進めていく。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>○各経費の増加により減益ではあったものの、売上高はここ数年順調に推移しており、今後も売上高の増収、経費節減による増益を目指していく。</p>
評価	評価
A	A

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況	2 経営状況
<p>○現株主への株式の買増しを働きかけているという点は評価できる。今後も継続して働きかけていく必要がある。</p> <p>○新たな株主の開拓について、会社運営に影響を及ぼす可能性があることから、慎重にはあるが検討を進めているという点では評価できる。引き続き検討を要すると認められる。</p>	<p>○純利益は減ではあるものの、売上高は増となっており、自己資本比率もさらに増となっていることから、安定した経営を行っていると思われる。</p>
評価	評価
A	A

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
A	<p>○順調な売上高からも、分析能力が高く、高い信頼を得ている法人であると判断され、安定した経営状況であると評価できる。</p>

【委員からの提言】

<p>○県保有株式の一部処分に係る既存株主への買増しや新たな株主の開拓は「民業圧迫」等のデリケートな要因があると想定されるが、慎重かつ着実に目標を達成するためにも、行動計画において、「いつまでに」「どの程度の削減を行う」などの数値目標を設定することが望ましい。</p> <p>○目標については、県保有株式に関するだけでなく、更なる経営強化を図るため、法人運営に関する目標を設定し、取組を進めていく必要がある。</p>
--

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
<p>○県保有株式の一部処分については、今後の会社運営に直結するデリケートな問題であることから、期日や規模等の数値目標の設定は難しいが、第4次行動計画期間内（令和7年度まで）に現株主に保有株の買増しをしてもらえるよう、取組を強化していく。</p> <p>○法人運営に関する目標として、売上目標を設定することにより、安定的経営の強化に努めていく。</p>	<p>○県保有株式について、現株主への譲渡に向けて庁内調整などを進めていく。</p> <p>○更なる経営強化を図るために設定する売上目標について、適宜運営状況の把握に努め、達成に向けた取組を後押しする。</p>